

<解説>住宅借入金等特別控除の申告書・証明書からの転記方法

目次	
1. 居住開始：令和 5年 1月 1日以後の場合	
2. 居住開始：令和 4年 1月 1日以後の場合	
3. 居住開始：平成31年 1月 1日以後の場合	
4. 居住開始：平成30年12月31日以前の場合	

※控除申告書・証明書のイメージは、国税庁ホームページ「給与所得者の（特定増改築等）住宅借入金等特別控除申告書兼（特定増改築等）住宅借入金等特別控除計算明細書の記載例」から抜粋したものです。

なお、当記載例では、連帯債務の場合の申告書の記載方法、借換えの場合の注意点も説明されています。

記載例URL：<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2024/pdf/39.pdf>

1. 居住開始：令和5年1月1日以後の場合

1. 計算基礎データを入力してください。 **解説(申告書・証明書からの転記方法)**

	1	削除	2	削除
A 居住開始年月日	令和5年7月24日			
B 特別控除の種類	通常の特別控除			
C 特定取得/特例取得				
D 住宅の区分等	記載なし(増改築等なし)			
E 住宅借入金等年末残高(*1)	19,750,000			
F 特定増改築等の費用の額(*2)				

▲(\*1)1.居住年が平成30年以前の場合、「給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」(以下「控除申告書」)の「㉔」欄・「㉕」欄の居住年が令和1年以後の場合は、控除申告書の「㉔」欄の取得対価の額が借入金等の年末残高より少ない、連帯債務の借入金等の年末残高(証明書)とは異なる金額になり、居住年が令和1年以後の場合は、「控除申告書」の「㉔」欄

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します。  
 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 **特別控除額の計算**  
 ▲計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力します

OK

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書  
 兼住宅借入金等特別控除計算明細書  
 令和6年分

期	目	前年又は購入に係る借入金の計算	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等	増改築等に係る借入金の計算(注1)
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高(注2)	①のうち②に該当するもの円	円	39,500,000	円	39,500,000	円
住宅借入金等の年末残高(注2)	①のうち③に該当するもの円	円	19,750,000	円	19,750,000	円
増改築等の費用の額(注2)	②と③の少ない方円	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	①×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	④×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑤×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑥×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑦×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑧×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑨×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑩×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑪×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑫×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑬×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑭×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑮×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑯×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑰×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑱×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑲×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	⑳×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉑×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉒×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉓×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉔×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉕×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉖×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉗×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉘×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉙×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉚×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉛×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉜×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉝×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉞×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㉟×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊱×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊲×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊳×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊴×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊵×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊶×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊷×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊸×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊹×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊺×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊻×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊼×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊽×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊾×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊿×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊱×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊲×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊳×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊴×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊵×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊶×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊷×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊸×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊹×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊺×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊻×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊼×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊽×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊾×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊿×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊱×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊲×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊳×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊴×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊵×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊶×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊷×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊸×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊹×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊺×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊻×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊼×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊽×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊾×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円
住宅借入金等特別控除額(注3)	㊿×1.7%	円	19,750,000	円	19,750,000	円

住宅借入金等特別控除額(注3) **E (各列の合計額) 19,750,000**

※B、Dの入力方法は、次ページ参照

当証明書の「住宅借入金等の年末残高に関する事項」は、令和5年中居住者の場合、空欄で表示されるということです。

令和6年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

左記の方の住宅借入金等特別控除に関する事項について次のとおり証明します。

令和6年 〇月 〇日

B 国税 太郎 様 〇〇 税務部長 〇〇 〇〇

証明事項

居住開始年月日	年末に関する事項	土地等に関する事項
令和5年 〇月 〇日	①取得対価の額 11,000,000 円 100.0% ②借入金等特別控除額 50.00%	③取得対価の額 12,500,000 円 100.0% ④借入金等特別控除額 50.00%
令和5年 〇月 〇日	⑤増改築等の費用の額 ⑥借入金等特別控除額	⑦住宅の区分等
住宅借入金等の年末残高に関する事項	⑧住宅のみ ⑨土地等のみ ⑩住宅及び土地等	
住宅借入金等特別控除額(注3)	140,000 円	

証明事項の各欄は、令和5年分の申告に基づいて記載しています。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照)

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和5年中居住者用)	通常の特例控除
2	(令和5年中居住者・特例居住用家屋用)	通常の特例控除
3	(令和5年中居住者・認定住宅等用)	認定住宅等
4	(令和5年中居住者・認定住宅等(特例認定住宅等)用)	認定住宅等
5	(令和5年中居住者・震災再取得等用)	震災再取得等
6	(令和5年中居住者・震災再取得等(特例居住用家屋)用)	震災再取得等

【「住宅の区分等」(D)の入力】(証明書のDを参照)

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合(空欄の場合)

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(リ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし(空欄)	記載なし	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 <b>なし</b> )
2	記載なし(空欄)	記載あり	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 <b>あり</b> )

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力(選択)してください。

2. 居住開始：令和4年1月1日以後の場合

1. 計算基礎データを入力してください。 **解説(申告書・証明書からの転記方法)**

	1	削除	2	削除
A 居住開始年月日	令和4年7月24日			
B 特別控除の種類	通常の特別控除			
C 特定取得/特例取得	非該当			
D 住宅の区分等	記載なし(増改築等なし)			
E 住宅借入金等年末残高(*1)	19,750,000			
F 特定増改築等の費用の額(*2)				

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します。  
 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 **特別控除額の計算**  
 計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力します。

OK

給与所得者の住宅借入金等特別控除申告書  
 兼住宅借入金等特別控除計算明細書  
 令和5年分

区分	住宅の区分	住宅借入金等特別控除額	特定増改築等の費用	控除後の残高
1	普通住宅	19,750,000	0	19,750,000
2	特定増改築等	0	0	0
<b>E</b>	<b>(各列の合計額)</b>	<b>19,750,000</b>	<b>0</b>	<b>19,750,000</b>

※B、C、Dの入力方法は、次ページ参照

令和5年分 年末調整のための住宅借入金等特別控除証明書

〇〇市△△町×××××

国税 太郎 様

令和5年〇月〇日

〇〇 敬啓者矣 〇〇 〇〇

居住開始年月日	取得対価の額	居住用割合	取得対価等の額	居住用割合	借付割合	借付割合
令和4年〇月〇日	11,000,000	100.0%	50.00%	12,500,000	100.0%	50.00%
居住開始年月日	増改築等の費用の額	居住用割合	借付割合	住宅の区分等	備考	
年月日	円	%	%			
(特例) 増改築等の費用	140,000					

証明事項の各欄は、令和4年分の申告に基づいて記載しています。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照)

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和4年中居住者用)	通常の特別控除
2	(令和4年中居住者・特例居住用家屋用)	通常の特別控除
3	(令和4年中居住者・認定住宅等用)	認定住宅等
4	(令和4年中居住者・認定住宅等(特例認定住宅等)用)	認定住宅等
5	(令和4年中居住者・震災再取得等用)	震災再取得等
6	(令和4年中居住者・震災再取得等(特例居住用家屋)用)	震災再取得等

【「特定取得/特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得/特例取得」の入力
1	記載なし(空欄)	非該当
2	(特別特定)	特別特定取得
3	(特例特別特例)	特例特別特例取得

【「住宅の区分等」(D) の入力】(証明書のDを参照)

①証明書の「住宅の区分等」欄に記載がない場合(空欄の場合)

「増改築等か否かにより、選択が異なります。

行	証明書の表示内容		「住宅の区分等」の入力
	「住宅の区分等」欄	「(リ)増改築等の費用の額」欄	
1	記載なし(空欄)	記載なし	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 <b>なし</b> )
2	記載なし(空欄)	記載あり	証明書に記載なし(「(リ)増改築等の費用の額」 <b>あり</b> )

②上記①以外の場合

証明書の「住宅の区分等」欄の表示内容のとおりに入力(選択)してください。

### 3. 居住開始：平成31年1月1日以後の場合

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。

1. 計算基礎データを入力してください。 **解説(申告書・証明書からの転記方法)**

	1	削除	2	削除
A	居住開始年月日	令和3年7月24日		
B	特別控除の種類	通常の特別控除		
C	特定取得／特例取得	該当(特別特定取得)		
D	住宅の区分等			
E	住宅借入金等年末残高(*1)	19,750,000		
F	特定増改築等の費用の額(*2)			

▲(\*1)1.居住年が平成30年以前の場合、「給与所得者の(特)申告書」(以下「控除申告書」)の「④」欄・「⑩」欄  
居住年が令和1年以後の場合は、控除申告書の「④」欄  
2.取得対価の額が借入金等の年末残高より少ない、連帯  
実際の借入金等の年末残高(証明書)とは異なる金額  
(\*2)居住年が平成30年以前の場合、「控除申告書」の「⑥」  
居住年が令和1年以後の場合は、「控除申告書」の「⑥」

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します  
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 **特別控除額の計**

▲計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力し

OK

給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書  
兼(特定増改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書

給与の支払者 の名称(氏名)	〇〇株式会社	(フリガナ) あなたの氏名	国税 太郎
給与の支払者 の法人番号	12345678901234	あなたの住所 又は居所	〇〇市△△町×××××
給与の支払者 の所在地(住所)	〇〇市×××××		

年末調整の際、次とおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたいので、申告します。

項	目	④住宅のみ	⑤土地等のみ	⑥住宅及び土地等	⑦増改築に係る 借入金等の計算(注1)
新築、購入及び増改築に係る住宅借入金等の年末残高(内、連帯債務による借入金の額)	①	円	円	円	円
		( )	( )	( 39,500,000 )	( 39,500,000 )
住宅借入金等の年末残高(①のうち連帯債務の額×連帯債務割合)	②	円	円	円	円
		( )	( )	( 19,750,000 )	( 19,750,000 )
③と証明書上の取得対価の額又は少ない方の金額	③	円	円	円	円
		( 19,750,000 )	( )	( 19,750,000 )	( )
③×「前住用割合」	④	円	円	円	円
		( )	( )	( )	( )
住宅借入金等の年末残高等(④の額の合計額)	⑤	円	円	円	円
		( 19,750,000 )	( )	( 19,750,000 )	( )
特定増改築等の費用の額(注3)	⑥	円	円	円	円
		( )	( )	( )	( )
特定増改築等の費用に係る住宅借入金等の年末残高等(⑤と⑥の少ない方の額)(注3)	⑦	円	円	円	円
		( )	( )	( )	( )
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(⑦×1%)	⑧	円	円	円	円
		( 197,500 )	( )	( 197,500 )	( )

令和5年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、令和3年分の所得税について次  
とおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の  
適用を受けていることを証明します。

令和4年〇月〇日

国税 太郎 様

〇〇 税務署長

居住開始年月日		家屋に関する事項				土地等に関する事項			
①	②	③取得対価の額	④居住用割合	⑤増改築等の費用の額	⑥取得対価の額	⑦居住用割合	⑧増改築等の費用の額	⑨取得対価の額	⑩居住用割合
令和3年〇月〇日		11,000,000 円	100.0 %	50,000 円	12,500,000 円	100.0 %	50,000 円		
居住開始年月日		増改築等に関する事項				特例期間(11年目～13年目)(注)			
		①増改築等の費用の額	②特定増改築等の費用の額	③居住用割合	④連帯債務割合	⑤特例期間における控除率(%)			
		円	円	%	%	(注) 令和15年度分 66.600%			

証明事項の各欄は、令和3年分の申告に基づいて記載しています。

※B、Cの入力方法は、次のとおり。

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照) ※年は令和3年居住開始を例に記載

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(令和3年中居住者用)	通常の特別控除
2	(令和3年中居住者・認定住宅)	認定住宅(長期優良・低炭素)
3	(令和3年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用)	特定増改築等の場合
4	(令和3年中居住者・震災再取得等用)	(震災)住宅再取得等の特例

【「特定取得／特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得／特例取得」の入力
1	記載なし(空欄)	非該当
2	(特定)	特定取得
3	(特別特定)	特別特定取得
4	(特例特別特例)	特例特別特例取得

4. 居住開始：平成30年12月31日以前の場合

「住宅の区分等」欄（D）の入力は不要です。

1. 計算基礎データを入力してください。 **解説(申告書・証明書からの転記方法)**

	1	削除	2	削除
A	居住開始年月日	平成26年 7月24日		
B	特別控除の種類	通常の特別控除		
C	特定取得/特例取得	該当(特定取得)		
D	住宅の区分等			
E	住宅借入金等年末残高(*1)	18,000,000		
F	特定増改築等の費用の額(*2)			

▲(\*1)1.居住年が平成30年以前の場合、「給与所得者の(特  
申告書) (以下「控除申告書」) の「⑤」欄・「④」  
居住年が令和1年以後の場合は、控除申告書の「④」  
2. 取得対価の額が借入金等の年末残高より少ない、連帯  
実際の借入金等の年末残高(証明書)とは異なる金額は  
(\*2)居住年が平成30年以前の場合、「控除申告書」の「⑥」  
居住年が令和1年以後の場合は、「控除申告書」の「⑥」

2. 「特別控除額の計算」をクリックし、特別控除額を計算します  
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 **特別控除額の計**

▲計算基礎データが3つ以上の場合、特別控除額を直接入力

OK

平成34年分 給与所得者の(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書  
(この申告書は、年間所得の見積額が3,000万円を超える方は提出できません。)

年末調整の際に、次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除を受けたので、申告します。

給与の支払者の 氏名(氏名)	〇〇株式会社 (フリガナ)	あなたの住所 又は居所	〇〇市△△町×-××-××
給与の支払者の 氏名(住所)	〇〇市△△町×-××-××	あなたの住所 又は居所	〇〇市△△町×-××-××

項目	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等	金額等
新築又は増築に係る借入金等の年末残高	① 18,000,000	② 18,000,000	③ 18,000,000	増改築等に係る借入金等の年末残高
家屋又は土地等の取得対価の額	④ 10,000,000	⑤ 12,500,000	⑥ 22,500,000	増改築等の費用の額
家屋の総床面積又は土地等の総床面積	⑦ 70.00	⑧ 80.00	⑨ 100	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の占める割合
取得対価の額に 借入金等の年末残高 を超過する額	⑩ 7,000,000	⑪ 7,000,000	⑫ 18,000,000	増改築等の費用の額に 借入金等の年末残高 を超過する額
住宅借入金 に 係る借入金等の年末残高	⑬ 18,000,000	⑭ 18,000,000	⑮ 18,000,000	住宅借入金等特別控除額
特別 控除 額の 計算	⑯ 18,000,000	⑰ 8,800,000	⑱ 36,000,000	特別控除額

私は連帯債務者として、右上の住宅借入金等の残高36,000,000円のうち18,000,000円を負担することとしています。  
〇〇市△△町×-××-×× 国税奉子  
勤務先  
〇〇市△△町×-××-×× 〇〇株式会社

※B、Cの入力方法は、次のとおり。

平成34年分 年末調整のための(特定増改築等)住宅借入金等特別控除証明書

左記の方が、平成26年分の所得税について次のとおり(特定増改築等)住宅借入金等特別控除の適用を受けていることを証明します。

平成27年 10月 16日

国税 太郎 様

〇〇市△△町×-××-××

〇〇市△△町×-××-××

項目	住宅のみ	土地等のみ	住宅及び土地等	金額等
居住開始年月日	A 平成26年 7月24日 (特定)			居住開始年月日
家屋又は土地等の取得対価の額	④ 10,000,000	⑤ 12,500,000	⑥ 22,500,000	増改築等の費用の額
家屋又は土地等の総床面積又は土地等の総床面積	⑦ 70.00	⑧ 80.00	⑨ 100	増改築等の費用の額のうち居住用部分の費用の占める割合
取得対価の額に借入金等の年末残高を超過する額	⑩ 7,000,000	⑪ 7,000,000	⑫ 18,000,000	増改築等の費用の額に借入金等の年末残高を超過する額
住宅借入金に係る借入金等の年末残高	⑬ 18,000,000	⑭ 18,000,000	⑮ 18,000,000	住宅借入金等特別控除額

〇〇市△△町×-××-×× (平成26年中居住者用)

【「特別控除の種類」(B)の入力】(証明書のBを参照) ※年は平成26年居住開始を例に記載

行	証明書の「(証明事項)」右部の表示内容	「特別控除の種類」の入力
1	(平成26年中居住者用)	通常の特別控除
2	(平成26年中居住者・認定住宅)	認定住宅(長期優良・低炭素)
3	(平成26年中居住者・特定増改築等住宅借入金等特別控除用)	特定増改築等の場合
4	(平成26年中居住者・震災再取得等用)	(震災)住宅再取得等の特例

【「特定取得/特例取得」(C)の入力】(証明書のCを参照)

行	証明書の「(イ)居住開始年月日」のカッコ書き	「特定取得/特例取得」の入力
1	記載なし(空欄)	非該当
2	(特定)	特定取得

以上